

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年9月15日発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成30年度水産予算概算要求の概要

Table with 5 columns: 事 項, 平成29年度予算額, 平成30年度要求額, 対前年度比, 備考. Rows include 合計, 非公共, 公共, 一般公共, 水産基盤整備, 漁港海岸, 災害復旧.

(注)1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 上記の他、農山漁村地域整備交付金(水産関係分)11.193百万円がある。
※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興より要求される。

平成30年度水産基盤整備予算概算要求

前年度比 20%増 840億円

水産庁は8月31日、平成30年度水産予算概算要求の概要を公表した。水産関係の概算要求は、総額2061億8千万円、対前年度比16.2%増となった。公共予算については、合計858億97百万円と前年度比19.6%増を要求し、このうち水産基盤整備は840億円(新設・増設)の優先課題として、予算編成過程で検討するとして、210億15百万円を含む。20%増、漁港漁場(注)の840億円(11.4%増)災害復旧は1億13百万円の前年同額となっている。

これらの対策に必要な事業予算として総額2061億8千万円の概算要求が組まれた。水産基盤整備事業(水産基盤整備)と密接に関係する水産基盤整備事業(水産基盤整備)は、今年3月28日に閣議決定された漁港漁場整備長期計画(平成29~33年度の着実な推進)と水産の成長産業化に向けた次の対策を重点的に推進することとしている。水産資源の生産・流通機能の強化対策、大規模増殖養殖場等の生産拠点の整備の推進、流通拠点における集出荷機能の集約、強化対策や輸送の促進に向けた衛生管理対策の推進、台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進を図る。漁港の活性化に向けた漁港ネットワークの最大限の活用、漁港機能を集約しつつ、漁港施設の戦略的な長寿命化対策を推進、水域の増殖への利用など、漁港施設の有効活用を推進する。また、これらの対策を推進するための拡充事項

平成30年度水産基盤整備事業概算要求の内訳

Table showing budget breakdown for water production base improvement projects. Columns include H29 actual budget, H30 request, and total. Rows include water production base improvement, specific projects like fishery revitalization, and infrastructure.

※要望額とは、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。
※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

点的に推進することとしている。水産資源の生産・流通機能の強化対策、大規模増殖養殖場等の生産拠点の整備の推進、流通拠点における集出荷機能の集約、強化対策や輸送の促進に向けた衛生管理対策の推進、台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進を図る。漁港の活性化に向けた漁港ネットワークの最大限の活用、漁港機能を集約しつつ、漁港施設の戦略的な長寿命化対策を推進、水域の増殖への利用など、漁港施設の有効活用を推進する。また、これらの対策を推進するための拡充事項として、平成30年度概算要求に盛り込んだ主な内容について説明します。
第1は、水産の成長産業化に向けた拠点の強化を図る。流通拠点となる漁港において、集出荷機能を集約・強化するための荷さばき所の再編・集約や衛生管理対策を進めることにも、地域の中核的な生産活動が行われる地域において増殖施設の規模拡大等に必要施設の整備を推進していく考えです。
第2は、漁港環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策(水産関係)及び東日本大震災の被災地復興対策復興計上分)が、さ

水産基盤整備予算概算要求について

水産庁 漁港漁場整備部長 岡 貞行



次に、平成30年度概算要求に盛り込んだ主な内容について説明します。
第1は、水産の成長産業化に向けた拠点の強化を図る。流通拠点となる漁港において、集出荷機能を集約・強化するための荷さばき所の再編・集約や衛生管理対策を進めることにも、地域の中核的な生産活動が行われる地域において増殖施設の規模拡大等に必要施設の整備を推進していく考えです。
第2は、漁港環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策(水産関係)及び東日本大震災の被災地復興対策復興計上分)が、さ

として、平成30年度概算要求に盛り込んだ主な内容について説明します。
第1は、水産の成長産業化に向けた拠点の強化を図る。流通拠点となる漁港において、集出荷機能を集約・強化するための荷さばき所の再編・集約や衛生管理対策を進めることにも、地域の中核的な生産活動が行われる地域において増殖施設の規模拡大等に必要施設の整備を推進していく考えです。
第2は、漁港環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策(水産関係)及び東日本大震災の被災地復興対策復興計上分)が、さ

平成30年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額
災害復旧事業 1,113百万円※
※被災地分 47,664百万円を除く。(対前年度比 1,000)

Table with 5 columns: 事項, 平成29年度当初予算額(A), 平成30年度概算要求額(B), 対前年度比(B/A), 被災地分. Rows include 災害復旧事業, 漁港施設災害復旧事業, 漁港施設災害復旧事業.

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係るものである。<復興計上>
(注2) 計数は、四捨五入のため、諸数において合計とは一致しない場合がある。

平成30年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額
漁港海岸事業 784百万円
(対前年度比 1.114)

Table with 5 columns: 事項, 平成29年度当初予算額(A), 平成30年度概算要求額(B), 対前年度比(B/A). Rows include 海岸事業, 海岸保全施設整備事業(高潮対策事業), 海岸事業調査費(直轄), 後進地域補助率差額等.

(注1) 計数は、四捨五入のため、諸数において合計とは一致しない場合がある。
(注2) このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係分)11,193百万円があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。
(注3) このほか、被災地復興対策(復興計上)として、10,560百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

水産基盤整備事業(公共)

平成30年度予算の考え方

【平成30年度予算概算要求額: 84,000(70,000)百万円】

漁港漁場整備長期計画の着実な推進と水産業の成長産業化に向け、以下の対策について重点的に推進。

- (1) 水産業の成長産業化に向けた拠点漁港の生産・流通機能の強化対策
(2) 漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
(3) 大規模自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策
(4) 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

Three columns of diagrams: 生産・流通機能の強化対策, 水産資源の回復対策, 漁業地域の防災・減災対策. Includes images of fish farms, fish, and coastal structures.

水産資源を育む水産環境保全・創造事業(拡充)

○ 漁場環境等の変化に伴い、従来果たしていた機能を十分に発揮できなくなった漁場の再生を図るため、漁場環境等に順応した広域的な漁場機能の再編・回復・保全のための対策を総合的に実施。

Diagram showing fishery regeneration and resource recovery. Includes text about monitoring, restoration, and monitoring of fishery functions.

水産物供給基盤機能保全事業(拡充)

①老朽化が進行する施設の機能保全コストの更なる軽減を図るため、近年の技術的知見の集積を踏まえ、機能保全計画の見直しを新たに補助対象化。
②東日本大震災の被害を受けた地域について、機能保全計画策定に係る支援対象期間を延長。

Diagram showing infrastructure maintenance and cost reduction. Includes charts for aging and maintenance costs, and text about plan revisions and support.

3事業を拡充

- ◇水産資源を育む水産環境保全・創造事業
◇漁港施設機能強化事業
◇水産物供給基盤機能保全事業

漁港施設機能強化事業(拡充)

○ 近年の激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の安全性を確保するため、高潮・波浪に対する機能診断を補助対象化し、これまでの地震・津波対策に加え、台風・低気圧災害に対する防災・減災対策を一体的に推進。

Diagram showing fishery facility reinforcement. Includes maps of Japan showing typhoon tracks, a table of recent typhoon damage, and a flowchart of diagnosis and reinforcement work.

漁港漁場漁村整備協議会 平成30年度概算要求等を協議



臨時総会の様子

漁港漁場漁村整備協議会臨時総会(会長・衛藤征士郎(衆議院議員))は、8月25日(金)10時30分から自民党本部700号室で臨時総会を開催した。総会では、水産庁山口支庁次長、岡田行雄(漁港漁場整備部長)ら水産庁幹部及び

ひ頸農団体を招いて、平成30年度水産基礎整備事業費(係予算概算要求)及び漁港漁場整備部長の期計画の展開事例について協議を行った。青木一彦(事務局長、参議院議員)の司会、議事が進められ、最初に、衛藤次長から、「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備促進に努めておられ、多大なご尽力を賜っており、新たな漁港漁場整備期計画の策定にあたっては、協議の先ず、大変なご支援をいただいております」との挨拶があった。

第23回 通常総会を下関市で開催 特定三種漁港市長協議会



通常総会の様子

特定三種漁港を有する13市の市長で構成する特定三種漁港市長協議会(会長・菅原登仙(市長))は、8月24日午後3時から下関クラフトホテルにおいて、吉塚靖治水産庁漁港漁場整備部長と協議会会長をはじめ、水産庁、山口県からの来賓を迎えて第23回通常総会を開催し、7市の市長及び関係者等約40名が出席した。

冒頭、菅原会長が「東日本大震災から6年5ヶ月が経過し、水産庁への復旧・復興は着実に進んでいる。今年度から

新たな漁港漁場整備長期計画が策定され、特定三種漁港の一層の整備促進を図られることを強く望む。」と開会挨拶を行った。続いて吉塚副部長が「東日本大震災の復興関係は李の漁港、陸揚泊も推進される。水産庁として種々の支援を講じていくので、皆様の協力をお願いしたい」と来賓挨拶をした。

「新たな長期計画で水産庁日本の復活を図っていく。豪雨災害が続いているが、災害に備えた対応力の強化を図る。地域活性化の一環として「渚泊」等の観光も推進する。予算獲得に皆さんと一緒に頑張りたい。」と来賓挨拶をした。

来賓挨拶の後、前田晋太郎下関市長から歓迎の挨拶があった。その後、菅原会長が議長となり、平成28年度事業報告及び収支決算、平成29年度事業計画及び収支予算等の議案(事務局提案)のとおり承認された。また次期総会を議決し、下関市で開催されることとした。

中・四国漁港漁場団体協議会
高知市で開催
第42回中・四国漁港漁場団体協議会が、8月17日(木)午後3時30分から高知市の「高知共済会館」において、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知の9県から32名の関係者が出席して開催された。

冒頭挨拶を立った岩谷光高知県漁港漁場協議会会長(土佐清水市長)は、「中・四国漁港漁場団体協議会が、漁港漁場関係団体が、漁港漁場等の水産基礎整備を推進するため、年に一度協議する場として、本年12月4日(日)になります。本協会の協賛事項は、第68回

全国漁港漁場大会の決議事項(案)として提出するものですが、今後とも当該協議会が、連携を深め、益々発展することを期待します。」と挨拶した。

続いて、水産庁漁港整備部長(代理)、山本竜太(水産庁漁港整備部長)、橋本公也(全国漁港漁場協議会会長)、谷崎明高知水産振興部長が祝辞を述べた。泥谷会長を議長として、議事に入り、最初に、第68回全国漁港漁場大会提議について協議が行われ、漁港漁場整備事業の着実な推進と平成30年度予算の確保について(倉川説明)、二、漁港漁場整備事業の促進と平成30年度予算の確保について(岡山説明)

継続して水産庁の岡田行雄漁港整備部長が、平成30年度水産基礎整備要求及び水産基礎整備事業の概要について、水産基礎整備部長の期計画の展開事例として、10漁港等における事例紹介があった。

重吉副部長の大規模強化に関する事例として、宮城県安川漁港の東日本大震災からの復旧・復興、静岡県焼津漁港での大規模強化、津波備えた対応力強化が紹介された。重吉副部長は「漁港・漁場の最大限の活用と漁村の活性化の創出に関する事例としては、高知市、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、高知県の長寿化対策、北海道静浦、福島の漁港入用、石川県の漁港の漁港入用(用地・水域)の有効活用」の事例を紹介した。

その後、参加議員による意見交換が行われ、出席した議員から「EPR」のサップの問題点、取組事例について、「漁港・漁場の有効活用」の事例紹介があった。

その後、参加議員による意見交換が行われ、出席した議員から「EPR」のサップの問題点、取組事例について、「漁港・漁場の有効活用」の事例紹介があった。

兵庫県漁港漁場協議会
通常総会・漁港漁場大会を開催
兵庫県漁港漁場協議会(会長・浜田真人(会美町))は、8月22日(火)、南あわじ市の「うめ丸」において、「第66回通常総会」及び「第13回兵庫県漁港漁場大会」を開催した。

通常総会は、漁業者の力を一つにまとめ、漁港漁場整備を着実に促進していくという浜田会長の開会挨拶に続き、水産庁の振興に全力を傾注するとの、高松宏文兵庫県政壇部政政企画部長の心強い来賓祝辞が述べられた。

その後、報告があった。二、大分県漁港漁場協議会(会長・藤本昭天)は、9月5日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」において、平成29年度定時総会を開催した。

藤本会長の開会挨拶の後、来賓として水産庁漁港整備部長(代理)の山本竜太(水産庁漁港整備部長)、中島英司(代理)、村井(代理)事務局(代理)が出席した。協議会の橋本会長が祝辞を述べた。



通常総会と漁港漁場大会を開催



挨拶する藤本会長

